

第 2 回 わたしたちのマチの景況レポート

(2015 年 4~6 月期)

【特別調査 中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて】

このレポートは信金中央金庫 地域・中小企業研究所による第 160 回全国中小企業景気動向調査に基づき、当金庫事業地区内 321 社の中小企業における 2015 年 4~6 月期の景気の現状と 2015 年の 7~9 月期の見通しを調査したものです。

調査概要

1. 調査時点：2015 年 5 月 25 日~6 月 3 日
2. 調査方法：各営業店の調査員（支店長）による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：321 企業（有効回答数 316 企業・回答率 98.4%）
※有効回答数のうち従業員数 20 人未満の企業が占める割合は 72.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断 D. I. に基づく分析
5. 調査地区：淡路信用金庫の事業地区
洲本市、淡路市、南あわじ市、明石市、神戸市、芦屋市、西宮市
加古郡稲美町、加古郡播磨町、加古川市、高砂市、尼崎市、三木市



今日も 楽しい おつきあい

淡路信用金庫

1. 中小企業景況レポートの目的

「全国中小企業景況動向調査」は、地域の中小企業の景況動向を客観的に把握し、情勢変化に対応する経営方針の策定や融資の個別条件への対応、情報・相談活動等に役立てることを目的として、1975 年以降、全国の信用金庫の協力によって、信金中央金庫が取りまとめる形で実施されています。

当金庫では、27 年 3 月より事業地区内の景況動向調査結果に基づき、本レポートを作成しております。

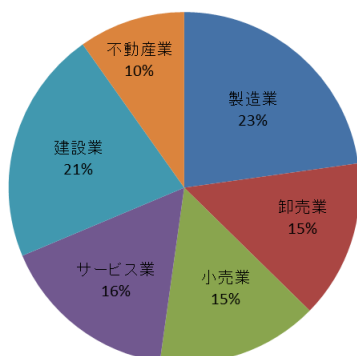
・日銀短観との比較

景況調査(信金中央金庫)		日銀短観(日本銀行)		
<p>「全国中小企業統計調査」</p> <p>※1975 年に全国調査を開始。</p> <p>なお、現在メインの指標となっている業況判断 D.I.は 1990 年に調査を開始し、現在に至る。</p>	調査名称	<p>「全国企業短期経済観測調査」</p> <p>※日本興業銀行(当時)の「産業界の短期観測(1951 年開始)」を継承・改定した上で、1957 年に「主要企業短期経済観測調査」(主要短観)を開始。</p> <p>1974 年に新たに「全国企業短期経済観測調査」(全国短観)を開始し、1997 年にこれら 2 つの統計を統一。</p> <p>その後、集計規模区分の基準変更など大小の見直しを経て現在に至る。</p>		
全国の信用金庫営業店の調査員による共通の調査表に基づく“面接聞き取り調査”	調査方法	所定の調査表による郵送およびオンライン調査		
3,6,9,12 月(四半期ごと) ※2015 年 4~6 月期調査で 160 回を数える。	調査時期	3,6,9,12 月(四半期ごと) ※2015 年 4~6 月期調査で 165 回を数える		
<p>◆毎四半期同一の内容で行う景況動向調査(約 20 項目)</p> <p>◆毎四半期異なるテーマをスポットで設定して行う特別調査(5 項目)(毎 10-12 月期については、翌年の経営見直し)</p>	調査内容	<p>◆(1)「判断項目」、(2)「年度計画」、「四半期項目」</p> <p>(4)「新卒者採用状況」(6、12 月調査のみ)の 4 種類(約 40 項目)</p> <p>※このうち(1)「判断項目」が信金中金の「景況動向調査」部分に該当</p>		
信用金庫取引先 (従業員数 300 人以下)	調査対象	総務省「事業所・企業統計調査」をベースとした全国の民間企業 (資本金 2,000 万以上)		
標本数: 約 16,000 社		従業員 1~19 人 約 72%	標本数: 約 12,000 社	資本金 2,000 万円以上 1 億円未満(中小企業) 約 51%
有効回答率: 約 85%		従業員 20~99 人 約 25%	有効回答率: 約 98%	資本金 1 億円以上 10 億円未満(中堅企業) 約 27%
		従業員 100~300 人 約 3%		資本金 10 億円以上(大企業) 約 22%
<p>D.I.【Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)】</p> <p>判断 D.I.=「選択肢【2(やや良い)】の回答企業割合 + 選択肢【1(良い)】の回答企業構成比」 - 「選択肢【4(やや悪い)】の回答企業割合 + 選択肢【5(悪い)】の回答企業構成比」</p>	集計方法	<p>D.I.【Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)】</p> <p>D.I.(%ポイント)=「第 1 選択肢(良い)の回答社数構成比(%)」 - 「第 3 選択肢(悪い)の回答社数構成比(%)」</p>		

2. 調査対象先の業種別内訳について

当金庫の業種別貸出先数の割合を参考に、下記内訳の調査対象先にご協力いただいております。

調査対象先の業種別内訳



■ 製造業	72 先
■ 卸売業	46 先
■ 小売業	47 先
■ サービス業	52 先
■ 建設業	68 先
■ 不動産業	31 先
計	316 先

(参考)

従業員規模別内訳

・従業員 1~19 人	230 先(約 80%)
・従業員 20~99 人	53 先(約 18%)
・従業員 100~300 人	5 先(約 2%)

地区別内訳

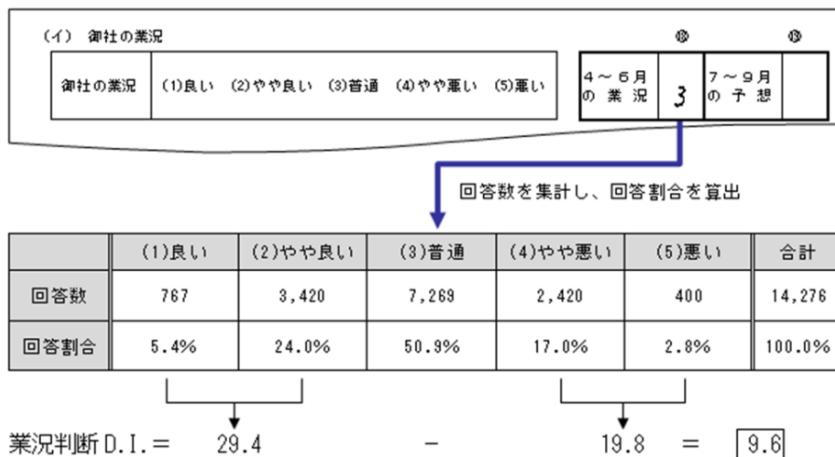
・淡路地区	217 先(約 69%)
・神明地区	99 先(約 31%)

3. 分析方法

本レポートにおいては、調査結果の分析に D.I.(Diffusion Index) という指標を利用しています。D.I.とは、経済全体または個別の経済事象について、その変化の方向とスピードをとらえるための指標で、景気動向調査に多く利用されています。

(1) D.I.の算出方法

D.I.の算出方法は、各質問項目につき、「良い」、「増加」、「上昇」等と回答した企業の割合から、「悪い」、「減少」、「下降」等と回答した企業の割合を差し引く方法です。



この方法による場合は、D.I.がプラスであれば上向き、0であれば中立、マイナスであれば下向き、というように判断します。

(2) D.I.の見方

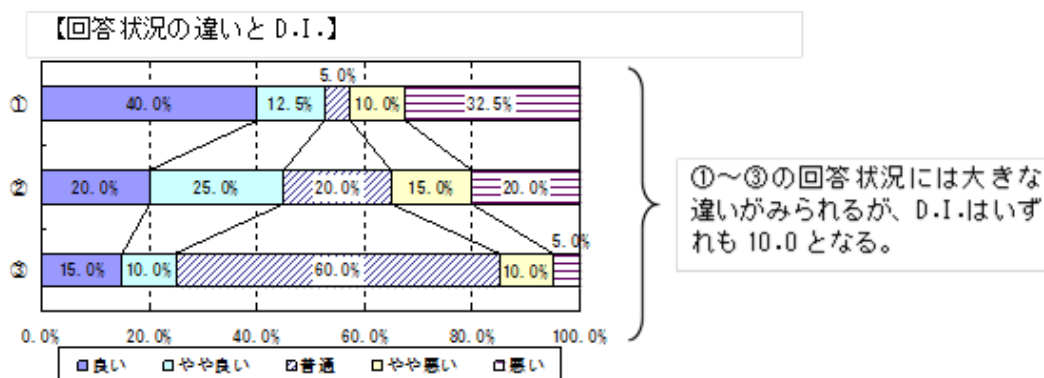
D.I.をみる場合には、D.I.そのものの水準と、時系列的な D.I.の変化を中心にみます。

例えば、業況判断 D.I.の水準は、景況感の状況を示しており、また、前期と比べた D.I.の変化幅をみることで、景況感の変化の方向やスピードを読み取ることができます。

なお、D.I.は「良い・やや良い」の回答割合から、「悪い・やや悪い」の回答割合を差し引いて算出されるため、「普通」と回答した企業の割合が反映されません。

また、「良い」と回答した企業の割合と「やや良い」と回答した企業の割合の違いも、D.I.には反映されません。

例) 同じ10でも①～③では経済の状況は異なります。



① “良い(増加)”グループ(52.5%)－“悪い(減少)”グループ(42.5%)＝10.0

② “良い(増加)”グループ(45.0%)－“悪い(減少)”グループ(35.0%)＝10.0

③ “良い(増加)”グループ(25.0%)－“悪い(減少)”グループ(15.0%)＝10.0

このように、D.I.は各回答の構成比を正確に反映するものではなく、各回答がプラスとマイナスのどちらに偏っているか、すなわち上向きの力が強いのか、下向きの力が強いのかということを示すものであるといえます。したがって、D.I.の数値だけをみていると、景況感の変化に気がつかないこともある点を踏まえたうえで、本レポートをご覧ください。

第2回 わたしたちのマチの景況レポート (2015年4~6月期実績・2015年7~9月期見通し)

足下の業況は持ち直しの動き
ただし、先行き見通しについては慎重

【特別調査-中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて-】

【業種別天気図】

業種名	全地区		淡路地区		神明地区	
	2015年 4~6月	2015年 7~9月 (見通し)	2015年 4~6月	2015年 7~9月 (見通し)	2015年 4~6月	2015年 7~9月 (見通し)
総合						
製造業						
卸売業						
小売業						
サービス業						
建設業						
不動産業						

好調← →低調

1. 概況

今期(15年4~6月期)の業況判断D.I.は△0.6と、前期比10.2ポイント改善した。前回調査時点における今期見通し(△3.4、前期比7.4ポイントの改善見通し)を上回る改善幅であった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が2.2と同9.5ポイント改善、前年同期比収益判断D.I.は△4.7と同1.1ポイント改善した。また、前期比の販売価格判断D.I.は7.9と10.2ポイント改善した。

人手過不足判断D.I.は△17.1と前期比1.7ポイント低下し、人手不足感を強めた。

来期(15年7~9月期)の予想業況判断D.I.は△7.3と、今期実績比6.7ポイント低下する見通しである。業種別では、建設業は今期実績10.3から1.6ポイント上昇し、好調を維持する見通しである。一方、卸売業(今期実績比△23.9)、サービス業(今期実績比△13.5)、小売業(今期実績比△10.7)においては、先行き見通しの落ち込み具合が大きい。地区別では淡路地区、神明地区とも慎重な見通しであるが、神明地区では来期予想判断D.I.は低下するも依然プラスの状況を維持する見通しである。

2. 主なポイント

◇ 足下の業況は持ち直しの動き

今期(15年4~6月期)の業況判断D.I.は $\Delta 0.6$ と前期(15年1~3月期)比10.2ポイント改善した。業種別の業況判断D.I.は、サービス業が15.4と最も高く、小売業が $\Delta 25.5$ と最も低かった。

地区別の業況判断D.I.は、神明地区が16.2、淡路地区が $\Delta 8.3$ であった。特に神明地区は前期比28.1ポイントの改善と、淡路地区の同4.6ポイントの改善に比べて改善幅が大きかった。

◇ 売上・収益はともに改善

前年同期(14年4~6月期)比の売上額判断D.I.は2.2と前期比9.5ポイント改善した。業種別では、卸売業19.6をはじめ4業種でプラス、残る製造業 $\Delta 11.1$ 、小売業 $\Delta 25.5$ とマイナスであった。

前年同期比の収益判断D.I.は $\Delta 4.7$ と前期比1.1ポイント改善した。業種別では、卸売業の10.9をはじめ3業種でプラス、残る3業種で小売業 $\Delta 47.9$ などマイナスであった。

販売価格判断D.I.は7.9と前期比10.2ポイント改善した。業種別では建設業を除く5業種で改善し、卸売業が前期比+26.6と最も高い改善幅を示した。

仕入(原材料)価格判断D.I.は41.8と前期比17.0ポイント上昇した。業種別では建設業を除く5業種で上昇し、不動産業が前期比+34.1、小売業が前期比+25.4と高い上昇幅を示した。

◇ 人手不足感は前期より強まる

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 17.1$ (マイナスは人手「不足」超)と、前期比1.7ポイント低下し、人手不足感を強めた。業種別では建設業が $\Delta 29.4$ と、最も人手不足感が強かったものの、前期に比べると改善を示した。また、卸売業では $\Delta 13.0$ と、前期比21.3ポイント悪化し、人手不足感を強めた。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 3.2$ と、依然マイナス状況であるが、全業種で改善した。

設備投資実施企業割合は29.5%と、前期比3.0ポイント上昇した。

◇ 来期は慎重な見通し

来期(2015年7~9月期)の景況を予想する業況判断D.I.は、 $\Delta 7.3$ であった。今期実績比6.7ポイント低下する見通しで、先行きについては慎重な見方がうかがえる。業種別では建設業で、今期業況判断D.I.の10.3から来期(7~9月期)の予想業況判断D.I.は11.9と、好調を維持する見通しである。不動産業はマイナス状況にあるものの、今期の $\Delta 9.7$ から来期予想の $\Delta 6.5$ と改善が見込まれている。一方、サービス業では足下での改善がみられるが、先行きについては楽観視していない。卸売業では同様に足下での改善がみられるが、先行きについては厳しい見方がうかがえる。小売業はマイナス状況にあり、先行きについてはさらに低下する見通しである。また、地区別では淡路地区、神明地区とも悪化する見通しであるものの、神明地区では依然プラスの状況を維持する見通しである。

【連絡・問い合わせ先】

淡路信用金庫 総合企画部

(担当) ^{かみい}上居・^{はまさき}濱崎・^{まの}眞野・^{おとだ}音田

TEL: 0799-22-1020

主要D.I.時系列表				業況判断D.I.(地区別)時系列表			
				実績		見通し	
全業種	15.3	15.6	15.9	15.3	15.6	15.9	
業況(実績)	-10.8	-0.6		-10.8	-0.6	-7.3	
業況(見通し)		-3.4	-7.3				
売上額(前期比)	-13.2	2.2		-13.5	-5.6	-5.6	
売上額(前年同期比)	-7.3	2.2		-34.7	4.3	-19.6	
収益(前期比)	-15.8	-5.7		-23.9	-25.5	-36.2	
収益(前年同期比)	-5.8	-4.7		1.9	15.4	1.9	
販売価格(前期比)	-2.3	7.9		12.0	10.3	11.9	
仕入価格(前期比)	24.8	41.8		-6.5	-9.7	-6.5	
人手不足(過剰-不足)	-15.4	-17.1					
資金繰り(楽-苦)	-9.4	-3.2					
設備投資割合(%)	26.5	29.5					
製造業	15.3	15.6	15.9	15.3	15.6	15.9	
業況(実績)	-13.5	-5.6		-12.9	-8.3	-15.2	
業況(見通し)		0.0	-5.6	-25.0	-14.3	-16.7	
売上額(前期比)	-13.6	-5.6		-24.2	0.0	-15.6	
売上額(前年同期比)	-13.5	-11.1		-20.0	-31.7	-41.5	
収益(前期比)	-6.7	-9.7		5.1	15.4	2.6	
収益(前年同期比)	-4.1	-20.8		-2.3	-6.7	-6.7	
販売価格(前期比)	-5.4	1.4		-11.1	-11.1	-11.1	
仕入価格(前期比)	36.5	44.4					
人手不足(過剰-不足)	-20.6	-12.5					
資金繰り(楽-苦)	-9.5	-8.3					
設備投資割合(%)	20.3	29.2					
卸売業	15.3	15.6	15.9	15.3	15.6	15.9	
業況(実績)	-34.7	4.3		-11.9	16.2	10.2	
業況(見通し)		-12.2	-19.6	3.3	-5.6	-5.6	
売上額(前期比)	-28.5	32.6		-56.3	14.3	-28.6	
売上額(前年同期比)	-24.4	19.6		-50.0	16.7	0.0	
収益(前期比)	-40.8	21.7		-7.7	15.4	-30.0	
収益(前年同期比)	-20.3	10.9		39.1	43.5	50.0	
販売価格(前期比)	8.2	34.8		0.0	-7.7	0.0	
仕入価格(前期比)	40.8	52.2					
人手不足(過剰-不足)	8.3	-13.0					
資金繰り(楽-苦)	-6.1	8.7					
設備投資割合(%)	18.3	17.4					
小売業	15.3	15.6	15.9	15.3	15.6	15.9	
業況(実績)	-23.9	-25.5					
業況(見通し)		-19.5	-36.2				
売上額(前期比)	-23.9	-21.3					
売上額(前年同期比)	-15.2	-25.5					
収益(前期比)	-15.2	-29.8					
収益(前年同期比)	-15.2	-47.9					
販売価格(前期比)	-17.3	4.3					
仕入価格(前期比)	6.5	31.9					
人手不足(過剰-不足)	-8.7	-2.1					
資金繰り(楽-苦)	-13.1	-6.4					
設備投資割合(%)	23.9	19.6					
サービス業	15.3	15.6	15.9	15.3	15.6	15.9	
業況(実績)	1.9	15.4					
業況(見通し)		1.9	1.9				
売上額(前期比)	0.0	-1.9					
売上額(前年同期比)	-1.9	7.7					
収益(前期比)	-11.5	-9.6					
収益(前年同期比)	1.9	5.8					
販売価格(前期比)	0.0	5.8					
仕入価格(前期比)	23.5	39.2					
人手不足(過剰-不足)	-25.0	-28.8					
資金繰り(楽-苦)	-11.5	-9.6					
設備投資割合(%)	30.6	35.3					
建設業	15.3	15.6	15.9	15.3	15.6	15.9	
業況(実績)	12.0	10.3					
業況(見通し)		6.0	11.9				
売上額(前期比)	5.9	7.4					
売上額(前年同期比)	17.9	16.2					
収益(前期比)	-4.4	-2.9					
収益(前年同期比)	5.9	5.9					
販売価格(前期比)	4.4	0.0					
仕入価格(前期比)	47.7	47.0					
人手不足(過剰-不足)	-43.3	-29.4					
資金繰り(楽-苦)	3.0	5.9					
設備投資割合(%)	39.3	40.9					
不動産業	15.3	15.6	15.9	15.3	15.6	15.9	
業況(実績)	-6.5	-9.7					
業況(見通し)		3.2	-6.5				
売上額(前期比)	-19.3	6.5					
売上額(前年同期比)	-6.4	9.7					
収益(前期比)	-16.1	0.0					
収益(前年同期比)	-3.2	-6.5					
販売価格(前期比)	-3.4	10.0					
仕入価格(前期比)	-6.5	27.6					
人手不足(過剰-不足)	-3.5	-9.7					
資金繰り(楽-苦)	-19.4	-12.9					

中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて

1. 調査目的

デフレから脱却し、経済の好循環を達成することを目的に、賃上げを実施することが政府の成長戦略では推奨されている。一方、現状ではサービス業や建設業などを中心に人手不足感が高まっている。

そこで今回は、賃上げと人材確保に対する中小企業の意識と取組みについて調査することとした。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

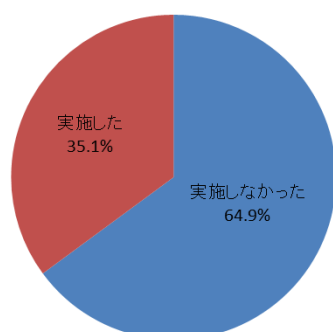
問1 35.1%が今春に賃上げを実施

今春の賃上げの有無については35.1%が「実施した」、64.9%が「実施しなかった」と回答した。

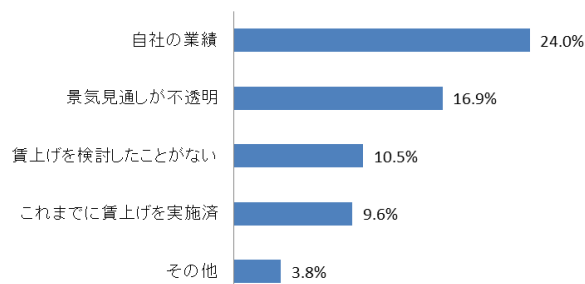
賃上げの理由については、23.0%が「従業員の待遇改善」と回答しており、多くの企業が従業員の生活水準の向上を意識している状況が読み取れる。

対して、賃上げを実施しなかった理由については、「自社の業績(24.0%)」と「景気見通しが不透明(16.9%)」の2つが上位に並んだ。目の前の業績はもちろんのこと、将来の不確実性の大きさが中小企業に賃上げをためらわせていることがうかがえる。また、「賃上げを検討したことがない(10.5%)」については、従業員1~4人の小規模企業で最も回答が多かった。

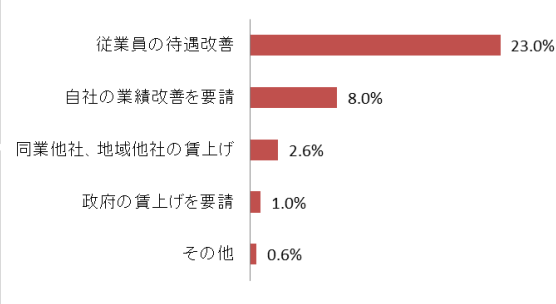
賃上げの実施について



「実施しなかった」回答の内訳



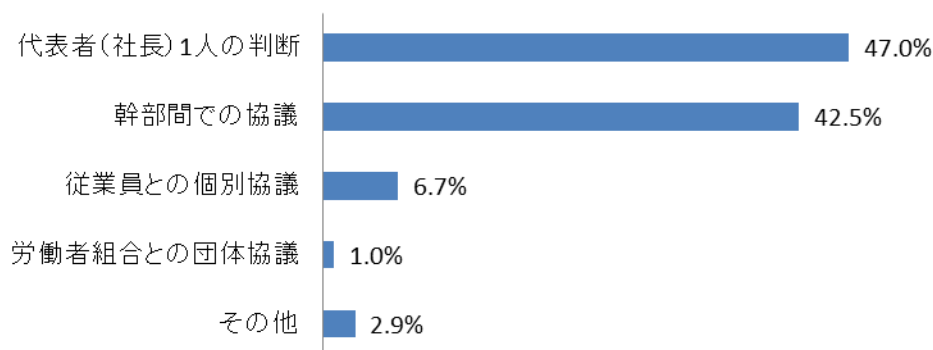
「実施した」回答の内訳



問2 5割弱が経営者1人で賃上げを決定

賃上げ決定の過程については、「代表者(社長)1人の判断(47.0%)」と「幹部間での協議(42.5%)」の2つで回答の約9割を占めた。規模別に見ると、規模の大きい企業ほど「代表者1人の判断」より「幹部間での協議」の割合が多く、20~29人規模の企業では「幹部間での協議(50.0%)」に対して「代表者1人の判断(25.0%)」となった。

賃上げ決定の過程について



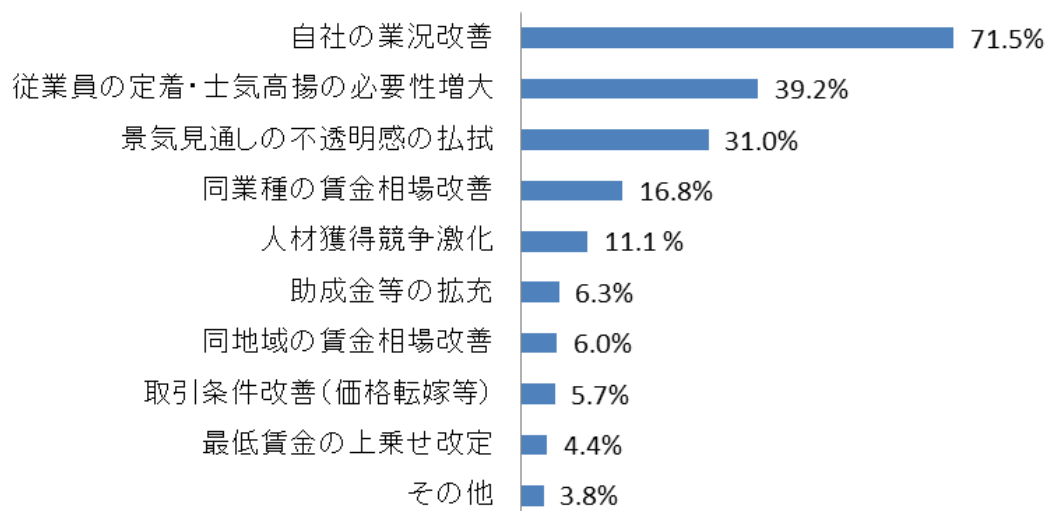
問3 賃上げの鍵は業況の改善と従業員の定着

賃上げ実施の条件については、「自社の業況改善(71.5%)」が最も高く、「従業員の定着・士気高揚の必要性増大(39.2%)」と続いた。業況の改善と従業員の定着が賃上げ実施に大きく影響を与えることがうかがえる。

以下は、「景気見通しの不透明感の払拭(31.0%)」、「同業種の賃金相場改善(16.8%)」、「人材獲得競争激化(11.1%)」と続いた。

業種別にみると、建設業では「同業種の賃金相場改善」の割合が高く、製造業では「同業種の賃金相場改善」と「人材獲得競争激化」の割合が高くなっている。

賃上げ実施の条件について(最大3つまで複数回答可)



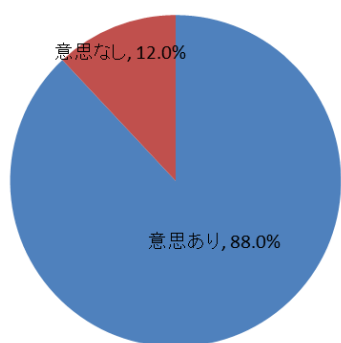
問4 正社員採用の意思は大いにあり

より積極的な正社員採用については、「採用意思あり」が88.0%と「採用意思なし」の12.0%を大きく上回った。何らかの状況が整えば、正社員を積極的に採用したいという中小企業の動向が読み取れる。

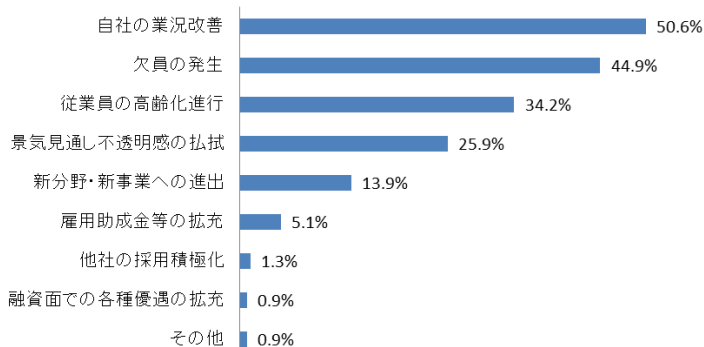
正社員採用の条件については、「自社の業況改善(50.6%)」が最も高く、以下「欠員の発生(44.9%)」「従業員の高齢化進行(34.2%)」「景気見通し不透明感の払拭(25.9%)」と続いた。

業況の改善については、これまでの結果と同様であるが、加えて欠員や高齢化といった従業員側の変化が中小企業の採用動向に影響をおよぼすことがうかがえる。

積極的な正社員採用について



採用条件の内訳(最大3つまで複数回答可)



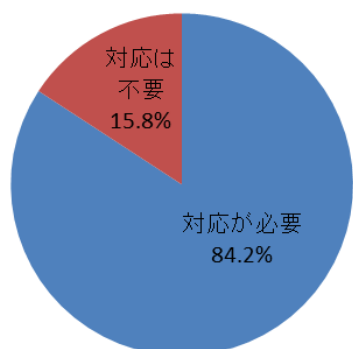
問5 働きやすい職場づくりを通じて人材確保を目指す

人材定着への対応については、「対応が必要」が84.2%と、「対応は不要」の15.8%を大きく上回った。人手不足感が続くなか、人材定着のために何らかの対応を必要としている中小企業の動向が読み取れる。

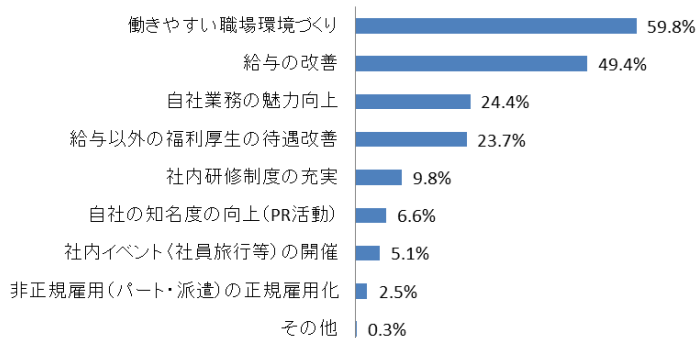
具体的な対応については「働きやすい職場環境づくり(59.8%)」が不動産を除くすべての業種で最も高くなった。また、地区別、規模別を問わず、職場環境づくりを最も重視していることがうかがえる。

以下、「給与の改善(49.4%)」「自社業務の魅力向上(24.4%)」「給与以外の福利厚生改善(23.7%)」と続いた。

人材定着に必要な対応について



対応の内訳(最大3つまで複数回答可)



【問1】貴社では、今春賃上げを実施しましたか？実施した場合は、その理由について最もあてはまるものを1つお答えください。また、賃上げを実施しなかった場合、その理由について最もあてはまるものを1つ選んでお答えください。

【問1】賃上げの実施について

		賃上げを実施した						賃上げを実施しなかった					
			政府の賃上げを要請	自社の業績改善を要請	同業他社、地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他		これまでに賃上げを実施済	景気見通しが不透明	自社の業績	賃上げを検討していない	その他
全体		35.1%	1.0%	8.0%	2.6%	23.0%	0.6%	64.9%	9.6%	16.9%	24.0%	10.5%	3.8%
地区別	淡路	26.6%	0.5%	7.0%	1.4%	17.3%	0.5%	73.4%	11.2%	18.2%	28.0%	13.1%	2.8%
	神明	53.5%	2.0%	10.1%	5.1%	35.4%	1.0%	46.5%	6.1%	14.1%	15.2%	5.1%	6.1%
規模別	1～4	13.0%	0.0%	4.0%	1.0%	8.0%	0.0%	87.0%	7.0%	27.0%	28.0%	22.0%	3.0%
	5～9	35.1%	2.7%	9.5%	2.7%	18.9%	1.4%	64.9%	13.5%	17.6%	23.0%	8.1%	2.7%
	10～19	43.9%	0.0%	6.1%	3.0%	34.8%	0.0%	56.1%	13.6%	13.6%	22.7%	3.0%	3.0%
	20～29	57.9%	5.3%	15.8%	0.0%	36.8%	0.0%	42.1%	15.8%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%
	30～39	66.7%	0.0%	13.3%	0.0%	46.7%	6.7%	33.3%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	6.7%
	40～49	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%
	50～99	72.7%	0.0%	9.1%	27.3%	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%
	100～199	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	200～300	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
300～	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
業種別	製造業	49.3%	1.4%	8.5%	1.4%	36.6%	1.4%	50.7%	11.3%	14.1%	16.9%	5.6%	2.8%
	卸売業	35.6%	0.0%	8.9%	4.4%	22.2%	0.0%	64.4%	8.9%	13.3%	31.1%	8.9%	2.2%
	小売業	17.0%	0.0%	2.1%	0.0%	14.9%	0.0%	83.0%	2.1%	21.3%	38.3%	17.0%	4.3%
	サービス業	40.4%	0.0%	13.5%	5.8%	21.2%	0.0%	59.6%	13.5%	9.6%	23.1%	13.5%	0.0%
	建設業	41.2%	1.5%	10.3%	2.9%	25.0%	1.5%	58.8%	14.7%	22.1%	19.1%	0.0%	2.9%
	不動産業	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	92.3%	0.0%	26.9%	23.1%	38.5%	3.8%

【問2】貴社では賃上げを実施する場合、どのような過程で決定しますか。最もあてはまるものを1つ選んでお答えください。

【問2】賃上げ決定の過程について

		代表者(社長)1人の判断	幹部間での協議	労働者組合との団体協議	従業員との個別協議	その他
全体		47.0%	42.5%	1.0%	6.7%	2.9%
地区別	淡路	47.4%	41.4%	1.4%	6.5%	3.3%
	神明	45.9%	44.9%	0.0%	7.1%	2.0%
規模別	1～4	65.0%	24.0%	0.0%	8.0%	3.0%
	5～9	40.5%	38.1%	0.0%	6.0%	3.6%
	10～19	37.9%	53.0%	1.5%	7.6%	0.0%
	20～29	25.0%	50.0%	4.2%	0.0%	0.0%
	30～39	26.7%	53.3%	6.7%	13.3%	0.0%
	40～49	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99	0.0%	90.9%	0.0%	9.1%	0.0%
	100～199	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	300～	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種別	製造業	37.5%	54.2%	0.0%	5.6%	2.8%
	卸売業	48.9%	42.2%	0.0%	4.4%	4.4%
	小売業	43.5%	45.7%	2.2%	4.3%	4.3%
	サービス業	48.1%	32.7%	3.8%	15.4%	0.0%
	建設業	45.6%	45.6%	0.0%	7.4%	1.5%
	不動産業	73.3%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%

【問3】貴社では、通常どのような条件が生じれば、賃上げを実施しようと思いますか？主なものを3つ以内で選んでお答えください。

【問3】賃上げ実施の条件について

		景気見通しの不透明感の払拭	自社の業況改善	同業種の賃金相場改善	同地域の賃金相場改善	取引条件改善(価格転嫁等)	人材獲得競争激化	従業員の定着・士気高揚の必要性増大	助成金等の拡充	最低賃金の上乗せ改定	その他
全体		31.0%	71.5%	16.8%	6.0%	5.7%	11.1%	39.2%	6.3%	4.4%	3.8%
地区別	淡路	33.2%	71.4%	16.6%	6.9%	5.1%	9.2%	35.0%	5.5%	5.5%	4.1%
	神明	26.3%	71.7%	17.2%	4.0%	7.1%	15.2%	48.5%	8.1%	2.0%	3.0%
規模別	1～4	32.4%	67.6%	12.7%	5.9%	3.9%	3.9%	21.6%	5.9%	3.9%	5.9%
	5～9	35.8%	77.6%	29.9%	7.5%	4.5%	10.4%	44.8%	7.5%	4.5%	4.5%
	10～19	31.1%	80.3%	19.7%	6.6%	11.5%	16.4%	52.5%	11.5%	6.6%	0.0%
	20～29	27.8%	83.3%	5.6%	11.1%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	5.6%	0.0%
	30～39	50.0%	75.0%	16.7%	8.3%	16.7%	33.3%	50.0%	8.3%	0.0%	8.3%
	40～49	50.0%	75.0%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99	18.2%	100.0%	18.2%	9.1%	9.1%	36.4%	81.8%	9.1%	0.0%	0.0%
	100～199	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300～	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
業種別	製造業	34.7%	75.0%	16.7%	6.9%	6.9%	15.3%	51.4%	11.1%	5.6%	0.0%
	卸売業	21.7%	78.3%	13.0%	4.3%	4.3%	10.9%	45.7%	4.3%	2.2%	2.2%
	小売業	36.2%	83.0%	19.1%	4.3%	4.3%	4.3%	21.3%	0.0%	4.3%	6.4%
	サービス業	36.5%	69.2%	11.5%	1.9%	9.6%	17.3%	34.6%	7.7%	9.6%	0.0%
	建設業	33.8%	63.2%	22.1%	10.3%	4.4%	10.3%	45.6%	7.4%	1.5%	2.9%
	不動産業	12.9%	58.1%	16.1%	6.5%	3.2%	3.2%	22.6%	3.2%	3.2%	19.4%

(備考)最大3つまで複数回答可

【問4】貴社では、どのような状況になれば、より積極的な正社員採用をしようと思いますか？
 主なものを3つ以内で選んでお答えください。

【問4】積極的な正社員採用の条件について

		積極採用の意思あり										積極採用の意思なし
		景気見通し不透明感の払拭	自社の業況改善	他社の採用積極化	新分野・新事業への進出	従業員の高齢化進行	欠員の発生	雇用助成金等の拡充	融資面での各種優遇の拡充	その他		
全体		88.0%	25.9%	50.6%	1.3%	13.9%	34.2%	44.9%	5.1%	0.9%	0.9%	12.0%
地区別	淡路	85.3%	25.3%	48.4%	1.4%	12.9%	30.0%	44.7%	5.5%	0.9%	1.4%	14.7%
	神明	93.9%	27.3%	55.6%	1.0%	16.2%	43.4%	45.5%	4.0%	1.0%	0.0%	6.1%
規模別	1～4	71.6%	23.5%	35.3%	1.0%	8.8%	20.6%	31.4%	3.9%	1.0%	1.0%	28.4%
	5～9	94.0%	37.3%	61.2%	1.5%	11.9%	29.9%	59.7%	3.0%	0.0%	0.0%	6.0%
	10～19	98.4%	26.2%	65.6%	1.6%	11.5%	55.7%	68.9%	6.6%	1.6%	0.0%	1.6%
	20～29	94.4%	22.2%	61.1%	5.6%	11.1%	61.1%	38.9%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%
	30～39	100.0%	33.3%	83.3%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%
	40～49	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	41.7%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99	100.0%	9.1%	72.7%	0.0%	36.4%	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
	100～199	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300～	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
業種別	製造業	95.8%	31.9%	61.1%	1.4%	18.1%	44.4%	51.4%	2.8%	0.0%	1.4%	4.2%
	卸売業	89.1%	21.7%	58.7%	0.0%	13.0%	26.1%	52.2%	4.3%	0.0%	0.0%	10.9%
	小売業	80.9%	23.4%	51.1%	0.0%	14.9%	23.4%	34.0%	4.3%	0.0%	0.0%	19.1%
	サービス業	86.5%	19.2%	51.9%	3.8%	11.5%	32.7%	42.3%	11.5%	3.8%	1.9%	13.5%
	建設業	100.0%	33.8%	45.6%	1.5%	11.8%	51.5%	50.0%	5.9%	1.5%	1.5%	0.0%
	不動産業	54.8%	16.1%	22.6%	0.0%	12.9%	3.2%	29.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.2%

(備考) 最大3つまで複数回答可

【問5】大手企業を中心に賃上げの動きが広がるなか、貴社では人材の定着を図るため、どのような対応が必要だとお考えですか？主なものを3つ以内で選んでお答えください。

【問5】人材定着の必要な対応について

		対応が必要										対応は不要
		給与の改善	給与以外の福利厚生 の改善	働きやすい職場環境 づくり	自社業務の魅力向上	自社の知名度向上 (PR活動)	社内研修制度の充実	社内イベント(社員旅行等) の開催	非正規雇用(パート・派遣)の正規雇用化	その他		
全体		84.2%	49.4%	23.7%	59.8%	24.4%	6.6%	9.8%	5.1%	2.5%	0.3%	15.8%
地区別	淡路	79.3%	47.0%	20.7%	54.8%	21.2%	7.8%	9.2%	3.7%	3.2%	0.5%	20.7%
	神明	94.9%	54.5%	30.3%	70.7%	31.3%	4.0%	11.1%	8.1%	1.0%	0.0%	5.1%
規模別	1～4	65.7%	39.2%	15.7%	45.1%	12.7%	5.9%	2.9%	3.9%	1.0%	0.0%	34.3%
	5～9	89.6%	55.2%	20.9%	74.6%	32.8%	9.0%	13.4%	6.0%	4.5%	0.0%	10.4%
	10～19	95.1%	57.4%	36.1%	80.3%	31.1%	9.8%	11.5%	6.6%	1.6%	0.0%	4.9%
	20～29	94.4%	61.1%	22.2%	66.7%	44.4%	5.6%	22.2%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%
	30～39	100.0%	75.0%	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	40～49	100.0%	75.0%	25.0%	25.0%	58.3%	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%
	50～99	100.0%	72.7%	27.3%	100.0%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100～199	100.0%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	300～	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種別	製造業	93.1%	63.9%	20.8%	70.8%	33.3%	12.5%	8.3%	4.2%	2.8%	0.0%	6.9%
	卸売業	80.4%	47.8%	13.0%	65.2%	23.9%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	19.6%
	小売業	76.6%	31.9%	17.0%	55.3%	23.4%	4.3%	2.1%	2.1%	6.4%	0.0%	23.4%
	サービス業	82.7%	44.2%	30.8%	61.5%	15.4%	3.8%	30.8%	1.9%	5.8%	0.0%	17.3%
	建設業	95.6%	57.4%	36.8%	61.8%	29.4%	4.4%	8.8%	11.8%	0.0%	0.0%	4.4%
	不動産業	58.1%	35.5%	16.1%	25.8%	9.7%	3.2%	6.5%	3.2%	0.0%	3.2%	41.9%

(備考)最大3つまで複数回答可

